

日本関係欧文図書

の収集と問題点

国の中央図書館が、諸外国において出版されるその国に関する研究書（および同国人による著作の外国語訳）を可能な限り収集・整備することは、これまでユネスコその他の国際図書館会議でたびたび勧告されていることである。国立国会図書館でも、1948年創立以来20余年にわたって、外国図書収集の重点部門の一つとして、これら資料の収集・整備に努力してきたが、1970年現在、その所蔵部数は6,000近くにのぼり、これに旧上野図書館（1872—1960年）時代の収集分（現在NDLに所蔵）約5,000タイトルを合わせると、両者の重複分を除いても、約1万1,000タイトル以上の多きに達している。

旧上野図書館所蔵分については1966年に冊子体蔵書目録として *Catalog of materials on Japan in Western languages in the National Diet Library formerly in the collection of the Ueno Library, 1872—1960*. 166p. を刊行し、1948年以降のNDLコレクションについては、1962年刊行の冊子体目録（予備版）収録分を含め、目下分類冊子体目録を編さん中で、1971年中に刊行する準備をすすめている。この目録には戦後日本国内で刊行された欧文図書をはじめ、主として戦後刊行の英、独、仏、露、伊、スペイン、ポルトガル語をはじめとする西欧語で書かれたあらゆる分野の図書を収録する予定である。

一方、日本における日本関係欧文図書の主要なコレクションには東洋文庫（1917年創立、現在当館の支部図書館）、国際文化振興

会図書館（1935年創設）、国際文化会館図書室（1953年創設）のものがあげられるが、東洋文庫の所蔵分については、*A Classified Catalogue of Books on the Section XVIII. Japan in the Toyo Bunko acquired during the years 1917—1956* が1957年に、同著者索引が別冊として1959年に刊行されており、国際文化振興会図書館（KBS）は1938年と1967年（増補改訂版）の二度にわたって分類冊子体の蔵書目録を刊行し、現在も継続収集を行っている。国際文化会館図書館はKBS図書室とともに *Books on Japan* を専門的に収集整備している図書館である。同図書室は創立以来まだ日は浅いが、現在約2,000タイトルの新刊書を主とした日本関係欧文図書を収集し、さいきんその蔵書目録（*Books on Japan, a list of acquisitions, 1955—1970*）を刊行した。また同図書館は1967年、上記4図書館刊行の冊子体目録をもとに、自己の蔵書を含めた総合目録 *Union Catalog of Books on Japan in Western Languages*. 543p. を編さん刊行した。

以上のほか、日本各地の主要大学図書館はそれぞれかなりの量と質の新旧の日本関係欧文図書を収集、所蔵しているはずであるが、“日本”を主題とした冊子目録が出されていないため、その収集状況、内容についてはつまびらかでない。

収集の目的と問題点

日本関係欧文図書の収集の目的は、言うまで

もなく二つある。一つは我々日本人が、それらの資料によって外国人の日本に対する関心、知識、認識の度合いを知り、我々自身の反省、進歩に有益な参考資料とするためである。現在、また過去においても、多国人——特に西欧人——による日本関係の著作で日本語に翻訳された業績は、古今の著作を含め、おそらく数百点にも達しよう（たとえばその古典的名著は、“異国叢書”（戦前），“新異国叢書”（戦後），“東洋文庫”，“岩波文庫”等に数多く収められている）。もう一つの目的は、日本研究を目的として日本を訪れる外国人研究者の利用に供するためである。日本語のもつ難解さやそれにとまらぬ普及度の狭さから、日本語文献に接する前に、あるいはその作業と並行して自国語あるいは主要ヨーロッパ語による関係文献を日本で利用しなければならぬ外国人研究者もかなりいる。従って、ここに研究（あるいは関心の）対象国である日本の中央図書館が、外国向けに日本で出版された欧文図書をはじめ外国で出版された同種の欧文図書を集中的に収集・整備する必要性が生まれる。しかしながら、彼らが提示する個々の研究テーマはまことに多岐多様にわたっており、彼らの要求する欧文資料には事欠く場合が多い。一つはNDLの資料収集努力の限界が原因となる場合であり、今一つは要求関連資料が西欧語で出されていない場合であるが、前者の場合、NDLを含めた上記4図書館の蔵書構成によってようやくそ

(注1) 1969年10月から1970年9月までの1年間に当館一般研究室に登録された外国人利用者は約100人で、国別にみるとアメリカの41人を筆頭に、韓国、オーストラリア、西ドイツ、ソ連の順に多く、研究テーマは日本近代政治、行政、経済、文化関係の研究者が圧倒的に多かった。

の欠落をおぎなっているのがその現状であるといえよう。(注1)

NDLでは現在、外国刊行の日本関係欧文図書収集のために年間約120万円の購入予算を計上し、1969年度における発注実績は約400点であった（これには新刊書のほかに、旧刊書の発注も含まれる）。これらはほとんどすべては書店を通じての購入であり、この他に日本で出版される主として英文の人文・社会関係の図書、官公庁出版物等が年間約100点程度と、交換・寄贈による入手が少数である。しかし残念なことは、刊行部数が少ないことによるためか、これら日本関係欧文図書の旧刊分を入手することが非常に困難なことである。特に出版後1年以上も経過したものについての入手はほとんど不可能に近い。また、国内刊行の欧文図書の収集についても、出版の事実を捕そくする確実なキメ手がないため、収集困難となるものが多い。したがってその収集実績は、かなりの発注実績にもかかわらず、相当低いパーセンテージ(約50%)にとどまっている。

以上の事情を考えると、我々の側の収集努力にも改善すべき点が多い（たとえばNDLにはこれら資料の収集・整備・レファレンスをおこなう専従職員は現在いないし、セクションもない）。しかし、第1の、かつ最大のむずかしさは、これら日本関係図書の出版情報の早期入手難のためであるといえよう。外国出版社カタログその他から日本関係図書を捜し出すのはかなりの時間と労力を要することであり、可能なかぎり行なってはいるものの、我々がその出版を察知しえないものはか

(注2) しかし、オランダのE. J. Brill社、Nijhoff社、西ドイツのOtto Harrassowitz社などはかなり充実したオリエント関係の出版書目を定期的に出している。

なり多いようである。(たとえば、最近日本で巡回展示されたドイツ新刊図書展の目録から、未発注の最新刊日本関係図書約50点が発見されたのはその一例である。)(注2)また主として大学付属の研究所、学協会の出版物で一般に市販されないものにも、我々が捕そくしえないものが多い。また、国別からみると、フランス、ドイツ、東欧、スペイン語使用国、アジア、アフリカ諸国における西欧語による日本研究書の入手が少ないことが目立っている。これらの入手にあたっては、日本の書籍輸入商の調査や努力に負うところも少なくないが、彼らの調査能力にも、現在の我々と同様に、おのずから限界があろう。以上の事情にかんがみて、この状況を打開する方法として、我々は次のような我々自身の格段の努力と、また一つには国際協力によって、より完全なものに近づけることができるものと期待する。

改善のための4つの試案の提示

1) 諸外国における独立の(あるいは一部をなす)日本研究機関から、あるいはそれぞれの国立中央図書館の早急かつ直接的な出版情報の入手方法の確立:

最近、日本においても、諸外国における日本研究の動向はかなり広範に、また詳細には握られるようになり、アメリカ、ソ連、オーストラリア、ヨーロッパ諸国等における日本研究の現状を日本人が紹介した文献(単行書、雑誌・新聞記事)も数多く見受けられる。最近の顕著な数例をあげれば下記のとおりである。

a) 寺川喜四男: ヨーロッパの日本学——全ヨーロッパの日本学研究とソヴィエトの日本語研究 日本学士会 1964 423p.

b) 宮本又次編: アメリカの日本研究 東洋経済新報社 1970 259p.

c) 日本学術振興会: 海外における日本研究 1970 66p.

d) 村松定孝・武田勝彦: 海外における日本近代文学研究 早稲田大学出版部 1968 238p.

e) 武田勝彦編著: 古典と現代——西洋人の見た日本文学 清水弘文堂 1970 364p.

f) 牧健二: 西洋人の見た日本史 清水弘文堂 1968 314p.

g) 牧健二: 近代における西洋人の日本歴史観 清水弘文堂書房 1969 286p.

h) 吉浦盛純: 日伊文化史考——19世紀イタリアの日本研究 イタリア書房出版部 1968 225p.

i) 生田滋: 海外の日本研究機関 *Energy* 1—3 (Oct., 1964)

上記の諸資料を概観してみても、現在の海外の日本研究がいかに多岐多様にわたり、ある分野においてはかなり高度に専門化していることがわかるのであるが、これらに引用されている文献の何割かが既に入手しがたい—あるいは不可能になっているのは、図書館の収集能力のもつ一つの宿命的限界と考えてよいのであろうか。我々が外国における日本研究の主要文献を入手するためには、つまるところ、これら文献の出版者からの直接の情報の入手—あるいは寄贈にたよるほかはないように思われるのである。また、国によっては、その国立中央図書館がその情報収集能力を発揮して、定期的に我々に対し、それらの出版事実を通報してくれることも期待できるのでなかろうか。米・ソのような国々の政府の出先文化機関は、現地において、それぞれ自国関係図書の出版動向には強い関心を払って注目していることは周知のとおりであるが、しかし、現状では、こうした文献の収集にまで日本政府の海外出先機関が活動する余

裕はなさそうである。また、以上の我々の期待と希望は、我々の一方的な要請によって実現するわけではないであろうから、今後は我々と、これら機関との話し合いを、どのようなかたちで持つかも、問題とならざるをえないであろう。

2) 日本関係欧文図書の Union Catalog (カード) の整備、あるいは上記4図書館での、たとえば分野別の重点収集の実施：

以上の収集の問題に関連して考えられるのはこれら資料の National Union Catalog の整備である。その場合、二つの方法が考えられよう。一つは a) 明治以前 (~1867) あるいは日本の開国以前 (~1854) に外国で出版された、いわゆる日本関係古文獻の、日本全国に散在する資料をできるだけ網羅した Union Catalog の作成を目標とする方法が一つと、今一つは、b) 上記4図書館が中心となって、今後の新刊書(新規収集分)について重点的に、あるいは分野別分担による収集を行なうという前提・約束のもとに、上記図書館のいずれかが、今後収集のものについて4図書館の Union Catalog (カード) を編成して利用者の便を図ろうとするものである。

日本で既刊の日本関係欧文図書冊子体蔵書目録や Union Catalog については既述のとおりであるが、現在の Union Catalog についてみると、a) の点からみれば、日本関係古文獻についての収録範囲はあまりにも限られすぎている(東京のみ)うらみがある。戦前、ベルリン日本研究所と京都のドイツ文化研究所両者の協力編さんのもとに Bibliographischer Alt-Japan Katalog, 1542—1853 が出され、旧帝国大学、主要私立大学等18の図書館が編さんに協力したが、これは日本関係欧文資料目録が国際協力のもとに編さんされた一つの好例であった。a) は、内容的には

この Alt-Japan Katalog の構想にもとづき、日本国内の主要大学、公共、私立図書館の所蔵資料に収録範囲を更に広げた National Union Catalog を作成するというものであり、実現の暁には近世日欧交渉史を中心とする内外研究者にとって有用な資料接近の手がかりとなる tool となるであろう。

a) が retrospective で閉鎖的な Union Catalog であるのに対し、b) はいわば前向きな開放的な構想といえる。日本関係欧文図書資料の収集のむずかしさについては既述のとおりであるが、上記図書館が東洋関係資料専門図書館、あるいは日本関係欧文資料専門図書館としての経験と見識をそれぞれ生かして、おのおの蔵書(構成)の特徴を更にのばすため、たとえば分野別の一あるいは複数の分野にわたる重点的な収集を行なうことが、収集の際の経済性および網羅性を実現・発揮する上で、最善の方法ではなからうかと考えられる。その際、この Union Catalog は、日本における最新の日本関係欧文資料についての情報センターとして、かなめの役割を果たすであろう。また、NDLには、たとえば一般(研究)書全般にわたる収集とか、日本で出版される欧文資料の完全収集整備、および、場合によってはこのU. C. の編成・保持がその役割として与えられるであろう。またNDLのコンピューター導入も情報収集の面では期待できるのではなからうか。

3) 展示会の開催：

NDLでは1954年、「外国人の日本研究」資料展示会を開催した。これは過去から現在にわたる外国人による日本研究の歴史を概観し、あわせて各分野における日本研究の代表的著作約200点を紹介、展示したものであった。この展示会開催を機会に、NDLでは世界各国の日本研究機関にアンケートを送り、

それらから寄せられた情報にもとづき、「外国における日本研究機関」要覧を同展示会目録に併載した。残念なことにNDLにおいては、そのご再び同様の試みはなされなかったし、またこれら日本研究機関との contact もそれきりとだえてしまったものが多い。しかしこの展示会開催によって、在日公館、在日外国文化団体をはじめ、一部の海外日本研究機関との接触や資料の交流がはじまり、そのごNDLとの資料交換などを通じて相互理解が深められる契機となった。そのご16年、海外の日本研究はますます盛況を加えているこんにち、再びこの種の展示会を新たに企画し、そのごの海外の日本研究の成果を一堂に集め、あわせて各国の日本研究の現状を紹介することができれば、まことに有意義なことであろうと思う。またそれを機に、海外日本研究機関にアンケートを送り、最近の出版物についても確実な情報をえ、それを基礎として今後のNDLのこの種の資料収集・整備に役立てられれば有益な企てとなるであろう。

4) 日本研究者の directory など：

海外日本研究機関の活動状況を調査した結果は上記NDLの調査をはじめ、寺川氏の詳しい実地調査（ソ連、ヨーロッパ諸国）があり、最近でた上記日本学術振興会「海外における日本研究」には「海外日本研究機関」一覧

が載せられている。日本学術会議は今後、これら機関の研究体制、研究テーマ、講義内容、研究者、教育者名および彼らの業績、刊行の定期刊行物等についても引き続き調査を進める予定であるといわれる。しかしながら上記の諸資料は刊行の形態その他からみて、必ずしも内外の研究者に使いやすいものではない。また日本研究者の directory は、日本では、Japan P. E. N. Club. ed. : Index to Japanologists が1968年に刊行されているが、残念なことに収録人員が200人余りの少数に限られている。これをさらに充実、また収録範囲も生存者のみに限らず、これまでの日本研究家の主要人物にまで範囲を広げる必要がある。日本が世界の近代国家の仲間入りをしてすでに百年余、外国人による本格的な日本研究がはじめられてすでに数十年を経たこんにち、これら japanologists を網羅した本格的な international directory の編さんの企てはもはや時期尚早ということはないだろう。

（本稿は本年1月オーストラリア・キャンベラの国立大学でひらかれた国際東洋学者会議のライブラリー・セミナーにおける報告（英文）の草稿に一部加筆訂正を加えたものである。執筆は会議に出席した参考書誌部人文学課主査林杲之介があたった。）